



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 東亜合成株式会社

コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 根本 洋

TEL 03-3597-7215

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	99,887	△5.0	11,729	25.3	12,090	21.7	7,886	21.8
27年12月期第3四半期	105,120	△5.3	9,364	4.2	9,935	4.9	6,474	6.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 4,280百万円 (△44.0%) 27年12月期第3四半期 7,638百万円 (0.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	59.90	—
27年12月期第3四半期	49.17	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	206,456	163,809	77.0
27年12月期	208,018	163,020	76.0

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 158,982百万円 27年12月期 158,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	6.00	—	12.00	—
28年12月期	—	13.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年12月期の第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成27年12月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△2.0	15,000	21.5	16,000	21.2	10,000	49.3	75.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	131,996,299 株	27年12月期	131,996,299 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	350,717 株	27年12月期	345,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	131,648,791 株	27年12月期3Q	131,668,830 株

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(ア) 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）における当社グループの業績は、売上高は998億8千7百万円（前年同期比5.0%減収）、営業利益は117億2千9百万円（前年同期比25.3%増益）、経常利益は120億9千万円（前年同期比21.7%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78億8千6百万円（前年同期比21.8%増益）となりました。

(イ) セグメント別の業績

第1四半期連結会計期間より、当社の建築補修材および土木補修材の販売事業を連結子会社であるアロン化成株式会社に分割承継しました。このため、建築・土木製品に関するセグメント別の業績は、従来の「機能製品事業」から「樹脂加工製品事業」に変更しております。また、前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間の数値と比較しております。

①基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、需給バランスの軟化が続き販売価格は弱含みで推移したことなどから減収となりました。無機高純度品は、主力の半導体向けの需要は回復基調にありますが年前半の販売不振などが影響し減収となりました。硫酸および工業用ガスは、底堅い需要の中、前年並みの売上となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は305億1千1百万円（前年同期比4.0%減収）となりました。

営業利益は、販売数量の減少や販売価格の値下がりによる減益要因となりましたが、電力をはじめとした原燃料価格が前年より安定して推移したことによる変動費の減少などから、34億3千万円（前年同期比33.4%増益）となりました。

②アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、ナフサ等原料価格の低下に伴う販売価格の値下がりにより減収となりました。アクリル系ポリマーは、高機能、高付加価値製品の販売が引き続き好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、販売数量は堅調でしたが製品価格の低下などから減収となりました。光硬化型樹脂は、全般的な需要低調により減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は362億9千3百万円（前年同期比8.4%減収）となりました。

営業利益は、アクリル系ポリマーの増販や主要原料価格低下による変動費低減に加え、シンガポール子会社の採算改善などから、37億4千4百万円（前年同期比46.7%増益）となりました。

③機能製品事業

瞬間接着剤は、販売数量は堅調に推移しましたが円高進行による為替差の影響などから減収となりました。機能性接着剤は、情報端末機器向けの需要不振が年前半から続いた影響などから減収となりました。無機機能材料とエレクトロニクス材料は、無機イオン捕捉剤「IXE®」や無機系消臭剤「ケスモン®」などの販売が好調に推移し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は115億4千1百万円（前年同期比2.8%減収）となりました。

営業利益は、無機機能材料やエレクトロニクス材料は増益となりましたが、接着剤の減販や円高の影響などから、29億4千6百万円（前年同期比9.3%減益）となりました。

④樹脂加工製品事業

管工機材製品は、新設住宅着工戸数が増加するなど市場環境は改善しておりますが、原料安に伴う値下げ圧力などから減収となりました。建築・土木製品は、販売が堅調に推移し増収となりました。ライフサポート製品は、前年の価格改定前の仮需の反動により減収となりました。エラストマーコンパウンドは、医療や飲料分野向け製品の販売好調により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は192億1百万円（前年同期比1.7%減収）となりました。

営業利益は、エラストマーコンパウンドの増販および主要原料価格や輸入部材価格の低下による製造原価の減少などから、14億2千8百万円（前年同期比58.9%増益）となりました。

⑤その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は23億3千9百万円（前年同期比0.9%増収）、営業利益は1億1千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、手元流動性の上昇により「現金及び預金」および「有価証券」が増加しましたものの、株価の下落に伴い「投資有価証券」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ15億6千1百万円、0.8%減少し、2,064億5千6百万円となりました。

負債合計は、長期繰延税金負債の減少により「その他」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ23億5千万円、5.2%減少し、426億4千7百万円となりました。

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」が減少しましたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円、0.5%増加し、1,638億9百万円となり、自己資本比率は77.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年7月29日に公表した予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,969	18,950
受取手形及び売掛金	38,699	38,274
有価証券	41,000	44,500
たな卸資産	16,037	14,503
その他	1,766	1,665
貸倒引当金	△37	△34
流動資産合計	113,434	117,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,317	18,723
機械装置及び運搬具（純額）	22,868	21,232
土地	17,385	17,304
その他（純額）	3,445	3,639
有形固定資産合計	63,016	60,900
無形固定資産		
のれん	9	1
その他	479	516
無形固定資産合計	488	518
投資その他の資産		
投資有価証券	27,344	23,423
退職給付に係る資産	1,673	1,910
その他	2,106	1,859
貸倒引当金	△46	△15
投資その他の資産合計	31,077	27,178
固定資産合計	94,583	88,597
資産合計	208,018	206,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,140	12,749
短期借入金	2,730	2,502
未払法人税等	2,376	1,660
引当金	17	826
その他	9,450	9,197
流動負債合計	27,715	26,937
固定負債		
長期借入金	9,963	9,884
退職給付に係る負債	160	154
その他	7,158	5,671
固定負債合計	17,282	15,710
負債合計	44,997	42,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	110,489	115,085
自己株式	△269	△275
株主資本合計	147,905	152,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,898	5,312
為替換算調整勘定	2,199	957
退職給付に係る調整累計額	169	217
その他の包括利益累計額合計	10,267	6,487
非支配株主持分	4,846	4,826
純資産合計	163,020	163,809
負債純資産合計	208,018	206,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	105,120	99,887
売上原価	78,732	70,986
売上総利益	26,388	28,901
販売費及び一般管理費	17,023	17,171
営業利益	9,364	11,729
営業外収益		
受取利息	45	45
受取配当金	407	501
持分法による投資利益	242	300
固定資産賃貸料	144	79
その他	112	95
営業外収益合計	953	1,021
営業外費用		
支払利息	84	76
為替差損	31	318
環境整備費	68	100
遊休設備費	83	74
その他	113	88
営業外費用合計	382	660
経常利益	9,935	12,090
特別利益		
固定資産売却益	176	—
補助金収入	115	10
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	296	10
特別損失		
固定資産処分損	206	192
減損損失	148	19
特別損失合計	355	211
税金等調整前四半期純利益	9,876	11,889
法人税等	3,085	3,666
四半期純利益	6,791	8,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	316	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,474	7,886

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,791	8,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	△2,587
為替換算調整勘定	△122	△1,402
退職給付に係る調整額	40	47
その他の包括利益合計	847	△3,942
四半期包括利益	7,638	4,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,351	4,105
非支配株主に係る四半期包括利益	286	174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,767	39,625	11,878	19,530	102,802	2,318	105,120	—	105,120
セグメント間の内部 売上高または振替高	13	53	1,343	8	1,419	5,222	6,642	△6,642	—
計	31,781	39,679	13,222	19,538	104,222	7,540	111,762	△6,642	105,120
セグメント利益	2,571	2,552	3,246	898	9,269	23	9,293	70	9,364

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、社宅等としての使用を停止し売却の意思決定を行った土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(148百万円)として特別損失に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,511	36,293	11,541	19,201	97,547	2,339	99,887	—	99,887
セグメント間の内部 売上高または振替高	14	31	1,338	0	1,383	5,202	6,586	△6,586	—
計	30,525	36,325	12,879	19,201	98,931	7,542	106,474	△6,586	99,887
セグメント利益	3,430	3,744	2,946	1,428	11,549	112	11,662	66	11,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の建築補修材および土木補修材の販売事業を連結子会社であるアロン化成株式会社へ分割承継したことに伴い、従来「機能製品事業」に属していた当該事業の製品を「樹脂加工製品事業」の製品に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、事業の用に供していない遊休資産(土地、建物等)を売却したため、当該資産の帳簿価額を売却額まで減額し、当該減少額を減損損失(19百万円)として特別損失に計上しております。